

目的・目標	● 特別支援教育を担う教員の資質向上を図るために、「コアカリ対応特別支援学校教諭免許状認定講習プログラム」の開発を行う。 ● 教育委員会等と連携した教員のニーズ調査や認定講習の評価を行い、プログラムの改善と効果的な実施方法を整理し、公開する。 ● 認定講習の受講が特別支援学校教諭免許状取得に与えた効果(1年間での免許状の取得可能性等)について明らかにする。
-------	---

取組概要

【第1年次(令和5年度)の取組】第1年次は、**認定講習ニーズ調査、研修プログラム検討・開発、1年間での認定講習の実施可能性の検討及びその評価**を行った。**認定講習ニーズ調査**は、教育委員会の協力を得て、広島県内の教員を対象に、オンライン質問紙調査を実施した。調査期間は令和5年10～11月であり、417名より回答が得られた。開講形態・時期、受講希望領域、コアカリキュラム一般目標別の受講希望人数等、研修プログラム開発の参考となる調査結果を得ることができた。**研修プログラム検討・開発**では、「視覚障害者の心理・生理・病理」(受講者19名)、「聴覚障害者の教育課程及び指導法」(同19名)、「肢体不自由者の心理・生理・病理」(同19名)、「病弱者の心理・生理・病理」(同24名)を、すべて遠隔で実施し、受講者は計46名であった。受講者アンケートの結果、コアカリキュラムの一般目標に係る内容の理解度が高かったことから、研修プログラム検討・開発の目的はおおむね達成されていると評価できた。また、各講習への改善・要望等のコメントが得られ、今後の講習内容の工夫につながった。**1年間での認定講習の実施可能性の検討及びその評価**については、4講習全てを受講した受講生は6名であり、12科目全てを1年間で受講した受講生はいなかった。そのため、1年間での認定講習の実施可能性に関しては検討できたとは言えず、第2年次以降の課題となった。

【第2年次(令和6年度)の取組】第2年次は、1年目で開発した**研修プログラム試案1に基づいた認定講習の計画と実施及びその評価と改善、研修プログラム試案2の開発**を行った。また、**認定講習受講が特別支援学校教諭免許状取得に与えた効果**について検討した。**研修プログラム試案1に基づいた認定講習の計画と実施及びその評価と改善**については、広報・募集開始時期を早めると共に、認定講習ニーズ調査の結果に基づいて、5科目中3科目を夏季休業中に実施した。講習内容は、「視覚障害者の教育課程及び指導法」(対面、受講者23名)、「聴覚障害者の心理・生理・病理」(対面、同18名)、「知的障害者の教育課程及び指導法」(対面、同17名)、「肢体不自由者の教育課程及び指導法」(遠隔、同47名)、「病弱者の教育課程及び指導法」(遠隔、同33名)であり、受講者は計85名であった。認定講習の評価については、コアカリキュラムの一般目標に係る内容の理解度が全般的に高かったことから、研修プログラム検討・開発の目的はおおむね達成されていると評価できた。**研修プログラム試案2の開発**については、受講者アンケートや「研修プログラム調査研究委員会」の意見を参考にして、研修プログラム試案1に改善を加え、令和6年度中に研修プログラム試案2の開発を完了する。**認定講習受講が特別支援学校教諭免許状取得に与えた効果**については、本講習は1～3年での免許取得を想定していた回答者の1年間での免許取得を可能にしたことが伺われた。受講者アンケートにも「県主催の認定講習では今年内に免許がとれないため、とてもありがたかった」との記述が見られていた。



また、調査研究委員会(3月4日)では、「対面形式があるのが魅力」、「継続した講習を望む」(教育委員会)、「通常学級の先生方が学べる機会があるのはよい」(研究所)等の意見が出た。写真は、令和6年度認定講習より、左から「視覚障害者の教育課程及び指導法」(講師：森まゆ)、「聴覚障害者の心理・生理・病理」(同：林田真志)の講義、「知的障害者の教育課程及び指導法」(同：竹林地毅)のグループ協議場面である。

本事業 の成果	1 研修プログラム試案1・2の開発 本事業を2年間実施した結果、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱の心理・生理・病理及び教育課程・指導法と、知的障害の教育課程及び指導法について、コアカリキュラム対応プログラムに向けた研修プログラム試案1・2を開発することができた。これらの科目は、講義担当者が、コアカリキュラムの観点からシラバスや講義内容について予め工夫を施しており、受講者アンケートの結果からも、コアカリキュラムの一般目標に係る内容の理解度が全般的に高かった。また、コアカリキュラムの項目のうち、他より理解度が低い項目については、受講者アンケートの自由記述の結果と併せて、講義内容の見直しを行った。コアカリキュラムに対応した特別支援学校教諭免許状認定講習に活用可能な講義プログラムの構築は、本事業の大きな成果であると考えられる。 2 認定講習の実施時期 認定講習ニーズ調査及び受講者アンケートの結果より、週末開講の希望も多少はあるものの、夏季・冬季休業中の開講希望が多いことが明らかとなった。 3 認定講習の受講が特別支援学校教諭免許状取得に与えた効果 令和6年度受講者アンケートの分析結果より、本講習が1年での免許取得に貢献したと評価した受講者は、1年での取得が可能であると回答した中の30名であり、この回答者の1年での取得を確実にした。また、本来2～3年を要すると回答した14名は、1年での取得が可能になった。このことから、本講習は1～3年での免許取得を想定していた回答者の1年間での免許取得を可能にしたことが伺われた。 4 認定講習進行マニュアルの作成 本事業実施のために雇用した教育研究補助職員が、遠隔・対面での円滑な認定講習実施に貢献する進行マニュアルを作成した。
課題と 今後の 展望	1 認定講習の実施形態 認定講習ニーズ調査では、ハイブリッドの希望が最も多かったが、認定講習の受講希望がない回答者が2倍以上であり、受講者アンケートとの直接の比較が難しい。また、国立特別支援教育総合研究所からは、「オンラインと対面のバランスをどのようにとっていくのかが課題となる」との助言を得た。プログラム内でのオンラインと対面のバランス、1科目内での対面とオンラインの併用等について検討が必要である。令和7年度には、視覚障害と聴覚障害で、令和5年度にオンラインで行った同じ科目を対面で実施する予定であり、その結果も踏まえて、本課題について考察を行う。 2 講習で学んだ知識・技能の活用 講習で学んだ知識・技能を状況に応じて活用できることは、教員の専門性を構成する資質・能力の一つであると考えられ、令和7年度には、この活用調査を受講者への質問紙及びインタビューで行う予定である。また、国立特別支援教育総合研究所からの助言にあるような、「教員が自らの専門性を高めることに特化したプログラム」も、今後の重要な検討課題であると考えられる。 3 広報の在り方 受講者アンケートには、「具体的な用具、動画を取り入れてくださってわかりやすかった」、「講習内容全てにおいて、これ以上を望まない」、「グループでの交流の場面はとても良い時間だった」等、肯定的なコメントが見られた。一方で、広報の在り方に課題が残されている。令和7年度は、国立特別支援教育総合研究所の講師による科目を開講すると同時に、広報を研究所にも依頼して、受講者の増加を図りたい。